TACパワーアップ大会2023 を開催!!

全農会長賞はJA部門・JAにしみの（岐阜県）
TAC部門・JA石川かほくの櫻井和幸さん（石川県）

JA全農は11月16、17日の両日、横浜市でTACパワーアップ大会2023を開催しました。同大会は地域農業振興・担い手経営支援の要となるTAC活動の日頃の成果を共有し、TACのモチベーションの向上とさらなるレベルアップ、JA事業の質向上につなげることが狙いです。16回目となった今大会はウエブも併用し、約450人が参加しました。

今大会から当日のTACによるプレゼンテーション審査を経て、最高位にあたる全農会長賞とそれに続く優秀賞を決定。その結果、JA部門では岐阜県のJAにしみの、TAC部門では石川県・JA石川かほくの櫻井和幸さんが全農会長賞に輝き、優秀賞にはJA部門で茨城県・JA水郷つくば、TAC部門で島根県・JAしまねの原紀行さんと岩手県・JAいわて中央の米田菜摘さんが選ばれました。また、TAC活動を高い水準で続けている「TACトップランナーズJA」には、石川県のJA金沢市、熊本県のJA阿蘇が選ばれました。

大会あいさつでJA全農経営管理委員会の折原敏一会長は「担い手のニーズ、課題に向きあう創意工夫ある事例が多数あり、担い手と強固な信頼関係を築き、多くの困難を乗り越えてきたと推察します。『TAC活動の尽力に改めて感謝します』と現場の努力を称えました。

来賓で農林水産省の勝野美江審議官は「組合員の意見や要望を日頃から丁寧にくみ取り、それに応じた提案を行うTAC活動は、まさにJA自己改革の核心。一層活発にTAC活動が行われ、農家の所得向上につながることを期待しています」と話し、全国農協青年組織協議会（JA全青協）の稲村政宗会長は、農業現場が非常に厳しい中、迷っている農家に出向いて、伴走しながら課題解決をしているのがTAC活動。農業者もTAC活動に理解を示し、協力できる体制をつくっていきたい」と呼び掛けました。

基調講演では、タレントでMCの川瀬良子さんが「担い手農家の声を聴く力・伝える力～あぐりずむを通した農業への想い～」と題して講演。ラジオ番組を通じた各地の農家との出会いに触れつつ、「農家さんに向け、『応援』という思いや言葉を大切にしています」と話しました。

また、10月に全農オフィシャルアンバサダーに就任した石川佳純さんがビデオメッセージで登場し、「日本の農業を盛り上げてください」と参加者にエールを贈りました。

JA部門で全農会長賞を受賞したJAにしみの富田一幸室長

農業者にTACへの協力を呼び掛けるJA全青協の稲村会長

TACに期待を寄せる農水省の勝野審議官

TACの日頃の尽力を称えるJA全農の折原会長

大会宣言を採択 新システムを24年に稼働

大会では、神奈川県・JAさがみの森海人さんが大会宣言を行い、満場一致で採択されました。

大会宣言

我々TACは、
一、担い手と消費者の懸け橋として
「食」の未来を支えます。
一、JAグループの総合力を高め、担い手の声に応え営農を後押しします。
一、担い手と共に活気ある地域農業を未来につなぎます。

全農耕種総合対策部の岩田和彦次長はTACの活動状況と今後の取り組みについて報告。出向く活動の見える化や業務効率化を図るため、2024年4月に本格稼働を目指す「担い手営農サポートシステム」や、22年にマネジメント強化に向けて作成した「TACの手引き」について紹介しました。

同部の山田正和部長は「担い手のニーズが多様化、高度化しています。今回の大会を通じて得た知見が、担い手の経営課題解決につながることを期待しています」と述べ、2日間の大会が閉会しました。

大会宣言をするJAさがみの森さん

TACトップランナーズJAに輝き、賞状を授与されたJA金沢市の武藤昌弘専務㊧と、JA阿蘇の原山冨雄組合長㊨

JA石川かほくの櫻井さん

参加者による分科会

2日目の17日は、TAC部門の地区別優秀賞受賞者の発表の後、5テーマに分かれて分科会を開催し、講義やグループワークを通じて、生産者への提案力を高めました。

分科会1 農業労働力支援

後継者のいない経営体が7割に達し、今後も農業従事者や農村部の人口の激減が見込まれる中、農業関係人口を確保するための方策について理解を深めました。

全農が進める91農場やJA全農山形のアグリワーケーションやアグリキャンプなどの事例を学んだうえで、具体策をグループワークで検討。地域住民だけでなく、地域外からも人を呼び込むための対策として、誰でも参加しやすいような作業マニュアルの作成、広報誌やSNSでの農業の楽しさなどの前向きな発信、生産者と福祉事業者のマッチングや農福連携の推進などの意見が上がりました。

分科会2 スマート農業

JA-DXでさまざまな課題を解決するため、JA全農はスマート農業を推進しています。JAと水稲生産者がザルビアを導入して収量・品質のアップにつなげたJAいわて中央の事例を紹介し、具体的な提案内容を検討しました。

また、2024年4月に更新する担い手営農サポートシステムの特徴なども紹介。全農の担当者は新システムの特徴として、①データ連携・分析機能の強化による高度化する「TACへの対応②利用者拡大による情報共有の促進③デバイスの拡大による操作性の向上を挙げ、「活動の効果測定・見える化が可能となる」と説明しました。

分科会3 農業経営支援

TACの提案が経営の5項目①固定費の増減②面積の増減③品目ごとの利益の増減④変動費の増減⑤組収益の増加――のどこに影響するかを考え、トータルとして提案していくことの重要性を学びました。

水稲と麦大豆を計18ha栽培する経営体をモデルとして、農業所得アップのための提案内容を協議。土壌診断と排水対策、水稲直播で単収向上、肥料減車直送や担い手直売規格の活用で変動費を削減、ドローンの活用で1ha当たりの労働時間を圧縮など、日頃の活動を生かして活発に意見交換しました。

分科会4 マーケティング

資材高騰が農家経営に影響を及ぼす中、農家手取りの最大化に向けてマーケティング手法を学び、TAC活動のヒントを探りました。

JAおきなわは、直売所の販売戦略を紹介。新たな取り組みとして、ダイレクトメールによるDM販売からECサイトでの販売への転換を進めていることなどを説明しました。

参加者は「直売所は、売れ残りや在庫が課題」と話し、解決策として午後にイベントを開き集客することを提案しました。その他、消費者ニーズ調査を行い、需要のある品目をJAと生産者が試験栽培する案も上がりました。

分科会5 事業間連携

農地集積による担い手の大型化が進む一方、ニーズが多様化・高度化しています。「TAC活動において営農・農業経営の相談」に対する期待も増え、総合的な解決策の提案が求められています。JA職員数が減少する中、限られた人員で担い手のニーズに対応するため、事業間連携の強化による提案方法などを協議しました。

参加者の発表では、事業間連携の強化へ情報共有の大切さを指摘する声が多く上がりました。信用・共済部門を含め部門を超えて顧客対応に当たるチームの立ち上げや、部署を超えた情報共有ができるような台帳の作成などの具体策を提起しました。

表彰

TAC部門

全農会長賞 石川県 JA石川かほく 櫻井 和幸氏

産地戦略作成による持続可能な産地づくり

JA石川かほく特産の「高松紋平柿」の持続可能な産地づくりに向け、部会・市場・いしかわ農業総合支援機構・県・市・全農・JAとともに「産地戦略」を策定し、生産対策やブランド価値底上げによる担い手農家の所得並びに生産意欲の向上に取り組んだ。

生産面では高齢生産者向けに低樹高栽培の提案や、若手生産者に向けた剪定見本樹を設置したほか、販売面ではプレミアム規格を新設したことで生産量・販売単価・販売金額全てが向上し、加えて石川県が認証する「百万石の極み」ブランドの一つにも選ばれ、担い手農家のモチベーションは最高潮に達しており、産地の維持・発展につながっている。

優秀賞 島根県 JAしまね 原 紀行氏

集落営農の新しいかたち ～組織存続に向けた挑戦～

集落営農組織の組合員の高齢化が進み、後継者育成・労働力不足への不安の声に対して、集落営農将来ビジョン相談会や経営分析を実施し、組織存続に向け取り組みを行った。

これにより、農事組合法人同士の合併、営農組合の将来を考える検討会の立ち上げ、農事組合法人の株式会社化など、複数の組織が将来に向けた本格的な検討や取り組みが開始された。

TACがそれぞれの組織の中、もしくは組織同士の間に入ることで、地域農業全体の人材確保や集落の発展につながり、若手世代への組合員も含めてJAグループ全体との関係性強化につながった。

優秀賞 岩手県 JAいわて中央 米田 菜摘氏

次世代に地域農業を繋ぐための農業技術のスマートな継承 ～地域一体型法人が繋げる「農業・ひと・自然」～

日本最大級の農事組合法人では、労働力不足から作業適期を逃してしまう「農業」の課題、作業員の技術不足による「ひと」の課題、大豆栽培に対して排水性が悪い「自然」の課題を抱えていた。

それに対し担当者の経験の差からくる圃場管理問題の解決に向けたスマート農業の活用、大豆栽培圃場の排水性改善技術の導入を提案した。

スマート農業の普及は省力化と作業性向上に、排水性改善は生産性の向上や生産者の不安解消につながった。また、これらの一法人への“農業”、“ひと”、“自然”の面からの支援を通じ、担当地域全体として抱える課題への対応、ひいては持続可能な地域農業の確立へとつながる取り組みを展開している。

地区別優秀賞 埼玉県 JAほくさい 須賀 大輔氏

北川辺地域における埼玉ブランドイチゴ「あまりん」「べにたま」の本格出荷に向けて

近年の資材費等の高騰によりイチゴ生産者は厳しい環境に置かれているが、手取り増加のため、市場評価の高い新品種の栽培導入を提案した。

品種変更にともなう講習会の実施、出荷資材の工夫や品質低下を防ぐシステムの導入など、手取り最大化に取り組んだほか、高額な設備投資については補助事業や融資の活用による資金面での不安軽減を図った。

これら県産ブランドの新品種の導入の取り組みは地域活性につながるとともに、市場定着も図ることができた。また、これらに生産者・JAが一丸となって取り組んだことで、信頼関係の強化につながった。

地区別優秀賞 神奈川県 JAさがみ 森 海人氏

堆肥施用による津久井在来大豆の収量と品質向上に向けて ～6次産業化への新たな取り組み～

地域で生産される大豆は、学校給食や地域の特産品である豆腐に供給されているが、在来大豆の収量は年々減少傾向にあり、地産地消の取り組みを行うなかで安定的な収量を求められていた。また、出荷先からは小粒大豆が加工品に使いづらいとの声があった。

これに対し、安定的な収量に向けては、堆肥や緑肥の導入を提案し、収量・品質の向上につなげた。小粒大豆の販売については、新たな加工品としてきな粉とそれを使用した和菓子きな粉玉を作成し、直売所での人気商品となった。

また、堆肥・緑肥の導入については継続した取り組みにより、さらなる品質向上が見込める。

地区別優秀賞 佐賀県 JAさが 鶴田 新侍氏

逆境に負けない生産意欲の向上と「強い産地づくり」～JA総合力で地域農業の強化を目指して～

担い手への農地集約が進むなか、資材高騰・人員不足により作付面積拡大が難しい担い手に対して、生産コストの低減、農作業の効率化・省力化、収量・品質精算価格の向上等、リアルタイムで担い手ニーズにマッチした提案を行った。

また、省力化につながる農業機械導入に際しては、JAの独自助成事業や資金調達に関する相談等を関係部署と同行訪問のうえ提案し、JAの総合力の強みを活かした対応を行った。

これら取り組みにより、JA利用の促進、農業経営の改善、商系利用者の呼び戻しを図ることができ、JAのイメージアップにつながった。

地区別優秀賞 三重県 JA鈴鹿 谷口 昌志氏

加工用白菜におけるジャストインタイム出荷に向けた取り組み

平成25年に加工白菜部会を設立し、当初は「作れば売れる」という考えから産地拡大してきたが、ある程度の生産量を確保できるようになった現在では、在庫が滞留しない仕組みづくりや品質を第一とした定時定量出荷が課題となった。

そこで、出荷指示計画書を用いた販売状況の見える化や、Z－GISを用いた生産状況の見える化を行ってジャストインタイム出荷することで、契約産地としての信頼度を高め、農家所得増大に繋げることができた。

地区別優秀賞 熊本県 JA本渡五和 山下 清弥氏

経営的・環境的に持続可能な営農組合の構築に向けた関係機関との連携強化の取り組み ～天草型スマート農業を軸にした8機関連携の輪～

地域の結束力・運営力の弱体化という共通課題を持つ8つの集落営農組織に対して経営分析を提案し、営農組合長からオペレーターまで組合員全員が経営的に持続可能な営農組合を目指す意識醸成に取り組んだ。

また経営分析結果をふまえ、WCSから飼料用米への作付転換提案、スマート農業技術であるアクアポートでの水管理作業省力化の実現に加え、ザルビオによる適期作業の実現により農業使用回数を減らしたことで、コスト低減だけでなく環境的にも持続可能な組合を目指した。

TACが軸となり、8組織が連携して同じ目的・目標に向き合い取り組んだことで地域の一体感を創出し、活性化に繋がった。

JA部門

全農会長賞 岐阜県 JAにしみの

みどりの食料システム戦略に基づき、JAとして栽培体系転換の具体策や、適正施肥指導ができる環境づくりが十分に提供できていないこと、また、JA若手職員の推進力向上のため、誰もが指導できる組織体制と補助ツール・アプローチ方法の確立が課題となっていた。

TACが調査研究した土壌pHと小麦収量の関係性を「散布図」にし、TACの提案ツールとして活用したほか、営農指導力の平準化を図るためのスマート農業ツールの活用や、TACと支店担当者が連携してJA利用者全般へ一斉申請支援に取り組んだ結果、高騰する担い手の肥料価格抑制に貢献することができた。

優秀賞 茨城県 JA水郷つくば

各地区での業務遂行により統一的な業務管理に課題があったほか、目標や評価が曖昧で人材育成の体系化に課題があった。

これに対し、営農職員の「あるべき姿」の業務遂行のプロセス管理体制を整備し、営農経済事業の各施策を推進する基礎を構築した。

プロセス管理を中心とした5つの目標により進捗管理を行ったほか、令和4年度には本店に専任部署を設置し統一的な業務管理を実現した。

2年間の取り組みの結果、特に土壌診断数が大幅に増加。出向く活動の量、質に対する職員の意識は着実に向上している。

TACトップランナーズJA

石川県 JA金沢市

これまでJA金沢市では、集落営農法人の組織化支援・複合経営支援（2016年）、関係機関と協力した事業承継・経営移譲支援（2018年、2022年）、兼任TACの役割見直しによるTAC体制の強化（2022年）、ふれあい展示祭・収穫体験等による地域振興（2016年、2018年）などに取り組んできた。

担い手の農業経営の課題は労働力不足、米価下落、肥料高騰など毎年著しく変化しており、要望や課題のハードルも高くなってきている。また、今後職員の人事異動や定年退職等により、ベテランTACの人員不足も懸念される。

これら課題に対し、訪問活動の質を高め担い手の声に応え続けていくため、「TAC職員のスキルアップ」「訪問時持参ツールの強化」「部門間連携の強化」を実践し、TACが起点となった担い手の経営課題解決への取り組みを進めている。

担い手の要望は日々変化に富み幅広い。TACは変化に合わせて営農・金融・農業政策など幅広い知識習得が求められるため、各種講習会・異業種交流会・部門間連携等の機会を提供し、引き続きTACの育成に取り組んでいく。

熊本県 JA阿蘇

これまでJA阿蘇では、熊本地震からの復興に向けた営農支援（2016年）、JAの総合力を発揮した集落営農法人設立・経営支援（2016年、2021年）、農業師匠制度等を活用した新規就農支援（2016年、2021年）、情報発信力強化に向けた出向く体制の再構築（2022年）などに取り組んできた。

近年、高齢化に伴う離農者が拡大しており、農事組合法人の設立が増加しているが、担い手への農地集約に伴い管理作業も増加しており、適期作業に課題が生じている。また、麦の作付面積が増加しているなかで、麦生産に伴う防除作業が地域に浸透しておらず、病害の大量発生が課題となっていた。

このため、関係団体と連携し、管内の担い手・部会員に対し防除の必要性を再周知のうえ、無人ヘリによる防除を実施し、適期作業の実現、収量・品質の安定化、作業効率化を実現した。

今後も、栽培管理システム・自動給水機等の各種ツールを活用しながら、担い手の適期作業・作業負荷軽減を実現し、産地の維持に向けた取り組みを展開していく。

TAC（タック）とは、『地域農業の担い手に出向くJA担当者』の全国統一愛称です。

全国の約1,500人のTACが、約57,000人の農業経営者を日々訪問し、農業経営に関するあらゆる相談に応えています。役割や活動状況については、TACのホームページをご覧ください。

TACのホームページ